

【資料 1】

2025 年度（令和 7 年度） 施策マネジメントシート （第 3 回審議会用）

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】

作成： 7 年 6 月 23 日

施策番号	施 策 名	公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展	基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり		
			政策名	いつまでも健康で安心して暮らせる保健医療環境づくり		
	主 管 課	公立芽室病院	課長名	石 田 哲	内 線	62-2811(電話)
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対 象		意 図				結 果	
公立芽室病院が地域包括ケアシステムの中核施設として、また、「地域住民にとって不可欠な病院」として診療機能の充実を図り、町民の理解を経ながら病院づくりをすすめます。		公立芽室病院		持続可能な診療機能体制の構築と経営基盤の強化				質の高い医療の提供	
成果指標		説 明	単 位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	患者数(外来)	病院決算状況	人/年	55,001(R3)	58,305	60,642			75,000
②	病床稼働率(入院)	病院決算状況	%	64.8(R3)	75.5	80.2			85.0
③									
④									
成果指標設定の考え方		①患者数(外来):“かかりつけ医”の病院機能を伸長し、内科・総合診療科を中心に患者数増加を見込み設定 ②病床稼働率(入院):他医療機関・関係施設の連携・協力等を踏まえて設定(稼働病床107床で積算)							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	1,818,902	1,868,090	2,041,857		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察								
①2024年度 の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	SNSでの情報発信、病院まつりの開催、出前講座等、導入した取り組みの継続による効果や、入院では稼働率の共有やベッドコントロール、多職種連携等が図られている。外来では、コロナ禍後も感染対策を徹底し、発熱患者や、一般患者の診療を行い、成果が向上したと判断する。					
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった							
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した							
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	コロナに係る補助金が終了し、2024年度(令和6年 度)は5期ぶりの赤字決算となったが、医業収益はコ ロナ禍以前に迫る収益となった。 導入した取り組みを評価・改善・継続を繰り返し、外 来では、さらなる患者確保(選ばれる病院を目指 す)、入院では現状の稼働率を維持するとともに収益 増加を目指す。 今後も住民ニーズや、採算性・必要性等を総合的に 勘案し診療科の見直しも含めて検討していく。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難し いが、現行事業の見直しや新規事業 の企画実施で目標達成は可能							
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施 をしても目標達成は難しい							
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括								
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	病院経営企画事務		②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
	各種健診等実施事務							
	病院広報広聴事務							
	病院職員任免事務							
③事務事業全体 の振り返り(総括)		病院経営企画事務⇒部門別原価管理システム継続により職員の経営意識の向上が図られた。 各種健診等実施事務⇒すこやか健診、企業健診の周知方法の検討・実施による受診者増加が図られ た。 病院広報広聴事務⇒町民及び関係機関向けの講座、ホームページ、Facebook等のSNSや、病院広報 誌発行等、積極的に情報発信を行い、当院の活動等を地域住民に知っていただくことができた。 病院職員任免事務⇒退職補充や配置転換、収益確保のため、優秀な人材確保に向けて取り組んだ。						
		(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課 評価	医師の退職、変更がないことからかかりつけ医としての機能が 発揮されたことや、在宅医療の強化が図られ、医業収益は大幅 に改善されたが、費用では人件費の増加、物価高騰の負担 が増加し、さらなる経営努力が必要である。			A	B	C	D	E
			進捗結果			○		

A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した
D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	現在の外来診療は、総合診療科、小児科、整形外科、眼科、耳鼻咽喉科(出張医)を実施し、救急指定病院として24時間体制で地域住民が安心して暮らすための医療体制を構築している。また、在宅患者への対応は当院の役割の1つとして、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリの在宅医療の機能充実を図っている。 今後は、医療機関、関係施設等との連携・協力体制の強化が進むと想定し、当院の役割・機能等について、地域住民や利用者に十分理解してもらう取組と活動の推進が必要である。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	病院まつりや地域医療フォーラムの集客数や、出前講座の件数増加を見ても、当院への期待は大きいと判断する。 議会厚生文教常任委員会や病院運営委員会においては、現在の取り組みを継続するよう意見をいただいている。 病院アンケート・健診アンケートを実施し、改善しなければならない案件は、院内で協議を行い、対応を行っている。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取組むべき課題)

○令和5年3月策定の「公立芽室病院経営強化プラン」の点検・評価・公表を実施し、令和6年6月に第1改訂を行った。今後も点検・評価を行い、本プランに基づいて病院運営を取り進めていく。 ○かかりつけ病院としての、さらなる機能強化を図り、在宅医療・オンライン診療等の強化を図り、地域住民が医療を受けられる機会を増やす。 ○部門別原価管理システムを評価し、当院に合ったものに改め、職員の経営意識の醸成、多職種連携を図る。 ○予防医療の提供・推進し、すこやか健診、企業健診を積極的に展開するとともに、健診後の指導から治療に繋がっていく。 ○回復期病床の機能を有した地域包括ケア病床の拡大を目指す。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	B 成果指標の伸びと経営改善対策の取り組みを評価。 大学病院も赤字と聞き、それを踏まえ評価した。 C 成果指標が上昇し、目標に近づいている。 職員の経営意識や、広報等を評価。		A	B	C	D	E
		進捗結果		2	3		
今後の取組に対する意見	・部門別原価管理システム今後も続けていただきたい。 ・今後もかかりつけでいてもらうため、対応の丁寧さが重要。 ・職員の経営意識を高くもって患者対応を。 ・採算性等を考慮して診療科の見直しとあり、経営戦略をとる必要がある。 ・マイナ保険証で病院をまたいだ情報が早く連携できると良い。 ・リハビリの在宅診療を更なる強化を。 ・オンライン診療進めていただきたい。 ・予防医療や回復期病床の機能を有した地域包括ケア病床の強化を希望。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号 2-1-1	施策名	学校教育の充実	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり			
			政策名	豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実			
	主管課	教育推進課	課長名	坂口 勝己	内 線	441	
	施策関係課						

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
地域社会と連携しながら信頼される学校づくりを推進し、新しい時代を自ら切り拓くことができる心身豊かな人づくりを目指します。		児童生徒	・確かな学力、豊かな心と健やかな体を育み、未来を切り開くための資質・能力を身につける				児童生徒が社会に出たときに自立できる		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	72.9 (R3)	77.6	72.8			80.0
②	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	79.5 (R3)	84.8	89.3			80.0
③	「朝食を毎日食べている」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	87.7 (R3)	82.0	78.8			90.0
④									
成果指標設定の考え方		成果指標の設定は、全国学力・学習状況調査の結果を採用し、①「豊かな学力」、②「豊かな心」、③「健やかな体」を育む上で、3つの指標を設定した。 目標値の設定は、各成果指標共に5%程度の上昇を目指し設定した。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	1,033,264	929,243	935,579		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	指標①は少人数学級編成、授業改善、不登校支援、ICT教育環境の整備など、個に応じた指導の充実を図ったが回答者入れ替えによる減少、指標②はコミュニティ・スクールの推進や積極的な児童生徒の指導の推進による増加、指標③は食育・食農教育の充実を図るも、家庭との連携不足による減少と想定される。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	指標①②の目標達成に向け、少人数学級編制や習熟度別少人数指導、特別支援教育の充実、不登校支援システムの活用、ICT教育環境の整備など、誰一人取り残すことのない個に応じた学びの場の充実や、コミュニティ・スクールの推進を図っているが、これらの取組を推進により、指標①の目標達成と指標②の更なる向上を目指す。 指標③の目標達成に向け、栄養教諭・管理栄養士による全校の全学級を対象とした食育指導や食農教育の充実を図っているが、児童生徒の基本的な生活習慣の確立に向けた家庭との連携の推進により、目標の達成を目指す。				
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難し いが、現行事業の見直しや新規事業 の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施 をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	①児童生徒支援事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
	②小学校(中学校)教材・教具支援事業						
	③コミュニティスクール運営事業						
③事務事業全体 の振り返り(総括)	・事業①⇒町独自に令和5年度から小中学校全学年30人以下学級編成のため町独自で臨時教諭を配置したほか、特別支援教育の推進のための地域コーディネーターや教育活動指導助手、学校支援員を配置、不登校支援システムによる個に応じた支援を推進した。 ・事業②⇒GIGAスクール構想推進のため継続して教育DX推進員やICTヘルプデスクを設置しているほか、通信速度の改善や授業支援ソフト導入を図る等、ICT活用推進のための環境を整備した。 ・事業③⇒コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を推進し、「めむろ未来学」の推進を通して「夢育・郷育」の醸成が図られた。						
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課 評価	少人数学級編成、特別支援教育、不登校支援、ICT教育環境の整備、医療的ケア児対応など、誰一人取り残すことのない個に応じた学びの場の充実やコミュニティ・スクールの推進を図ったが、成果指標は上昇と減少が混在したことから、施策全体としては計画策定時と比較し変わらない又は維持したと考える。	進捗結果	A	B	C	D	E
						○	

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ①学校施設等の老朽化対策や多様なニーズへの対応(R1:学校施設等長寿命化計画策定) ②医療的ケア児を含む特別支援教育を必要とする児童生徒の増加への対応(R2:地域コーディネーター複数配置) ③ICT教育推進への対応(R6:第2期ICT整備・活用指針策定) ④登校に困難を抱える児童生徒の増加への対応(R6:不登校支援システム一部改訂) ⑤部活動の地域移行への対応(R6:部活動地域移行推進協議会設置) 《今後の予測》 ①小中学校配置計画(R8策定)による、児童生徒数の減少を踏まえた計画的整備 ②児童生徒支援のための人的配置やIT技術等を活用した取り組み ③ICT活用指針に基づく情報活用能力の育成、授業改善、校務の情報化の推進 ④不登校支援システムに基づく、組織的取組の定着 ⑤「部活動の地域展開」に向けた町の方針の策定
この施策に対して住民・審議会・議会からのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・児童数減少により複式化が予想される学校保護者等から、次期小中学校配置計画に向けた意見や要望がある。⇒R5～R6:PTAや地域住民と意見交換を実施、R7:アンケート調査や諮問機関における審議実施。 ・不登校児童生徒への支援が必要である。⇒不登校支援システムに基づく組織的・計画的な取組や、相談体制強化を検討、R7:相談体制の強化や道教委メタバースに参加。 ・不登校支援システムを推進する上で専門性が必要である。⇒システム策定時に有識者の意見を踏まえ策定したが、見直しを図りながら今後も継続しシステムを推進する。 ・部活動の地域移行については、慎重に取り組む必要がある。⇒R6:協議会において課題抽出や解決策を議論、R7:方向性を検討等を行う。 ・朝食摂食率を向上させる必要がある。⇒庁内横断的な取組みとして関係課で情報共有。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

①確かな学力の育成(児童生徒支援事業)⇒小中学校全学年における30人以下学級編制の実施等による習熟度別・少人数指導の推進、指導主事(主幹)配置による学校運営の推進と地域コーディネーター機能の充実、教育DX推進員の配置によるICT教育の推進、小中一貫教育の推進を図る。 ②豊かな心の育成(児童生徒支援事業)⇒道徳教育や情操教育の充実、「いじめ防止基本方針」「不登校支援システム」「学校風土調査」に基づく未然防止と早期発見・早期対応を図る。 ③健やかな体の育成(学校健康診断実施事業・学校給食管理運営事業)⇒基本的な食習慣や生活習慣の確立のため、食育・食農教育、生活習慣病検査など、郷育や健康教育を推進する。 ④特別なニーズに対応した教育の推進(児童生徒支援事業)⇒地域コーディネーターを中心とした発達支援システムの推進、医療的ケア児支援法を踏まえた組織的支援体制の確立を図る。 ⑤質の高い教育環境の整備(小学校・中学校教材・教具整備事業)⇒教育DX推進員の配置、AIドリルの導入などハード・ソフト・人材を一体としたICT環境の整備、部活動の地域移行に向けた町の方向性の検討、小中学校配置計画更新(R8)を見据えて児童生徒数の減少を踏まえた学校施設の計画的整備を進める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	C・成果指標②を重視した。 ・GIGAスクール構想の推進のためICT整備等環境整備を行っているなど全体の文章から評価。 D・成果指標の増減混在のため ・取組みは評価するが、向上しているなど記載がないため。 E・成果指標の減少。特に成果指標③を重視したため。		A	B	C	D	E
		進捗結果			2	2	1
今後の取組に対する意見	・子どもと地域のつながりが重要になっていくので、地域の学校にかかわる人を増やすということが重要だと思う。 ・想像する力をつけさせる教育であってほしい。 ・家庭環境によって学習の機会が奪われることのないようにしてほしい。 ・教員は人事異動がある。芽室町の独自のポリシーを赴任した教員に伝えていってほしい。 ・ICT教育については不安がある。進めるのであれば、検証などはしていったほしい。 ・小学校から中学校に上がるときにPCが変わる。前の人の使用状況によって変わり、劣化の激しいものもあるため使い続けられないか。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号	施 策 名	地域で支え合う福祉社会の実現	基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり			
			政策名	住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実			
	主 管 課	健康福祉課	課長名	森 真由美	内 線	145	
	施策関係課						

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
年代や世代、性別、障がいの有無に関わらず、地域全体がお互いに支え合える体制づくりをすすめます。		町民	住民同士で支え合う体制をつくる				住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	ボランティア活動に参加した町民の割合	住民意識調査	%	36.6 (R3)	60.0	55.6			40.0
②	たすけあい活動参加町内会(市街地)・行政区(農村部)数	社会福祉協議会調べ	件	48 (R3)	45	49			60
③	住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	住民意識調査	%	60.7 (R3)	52.6	57.8			80.0
④									
成果指標設定の考え方		ボランティア活動への参加が住民同志のコミュニケーションづくりに繋がることから成果指標に設定。また、地域住民の支え合いに関する意識を表す指標として、住民意識調査を成果指標に設定した。令和5年度から、「ボランティア活動に参加した」の回答項目に、「参加したい」も追加している。 町内会・行政区でのたすけあい活動の取り組みは、住民同志の支え合いに繋がることから成果指標に設定。 ①ボランティア活動への参加は前期目標値を達成及び回答項目の変更を踏まえ設定。②③は各成果指標とも前期目標値が未達成のため継続して設定。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	36,388	37,525	38,111		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察									
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した		想定され る理由	ボランティア活動に前向きな方が半数以上ではあるものの前年度よりやや減少。設定方法の変更により目標は達成。 町内会等の活動や支え合いの体制に対する考え方には微増ではあるが、様々な取り組みの継続により成果は維持したと考える。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった								
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した								
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる		根拠 (理由)	年齢や性別・障がいの有無等によらず、支援を要する方が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住民同士がつながり、支え合う体制づくりが求められている。ボランティア活動への参加意欲を、活動の実際に向け後押しできるような取り組みや、町内会等のたすけあい活動の推進は、委託する社会福祉法人との情報共有や連携をより深め推進する。 また、支え合い意識の醸成は子どもから大人まで、学校や地域・職域等様々な機会を活用し推進することで、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる目標達成は可能と考える。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能								
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい								
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括									
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	社会福祉協議会活動支援事業		②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業						
	ボランティアセンター運営支援事業								
	民生児童委員活動支援事業								
	要配慮者支援事業								
③事務事業全体 の振り返り(総括)	社会福祉協議会活動支援では、第5期地域福祉計画において社会福祉協議会を地域福祉を担う中核的な団体と位置づけ、法人運営経費や地域福祉事業経費の補助により地域福祉推進の強化を図ってきた。民生児童委員は全国的な担い手不足同様欠員の地区が生じており、令和7年度の一斉改選へ向けて住民への活動周知による理解促進や関係機関との調整を継続している。要配慮者台帳の最新情報への一斉更新・整備により、緊急時や災害時における支援が円滑に行えるよう、地域等との連携協力体制を含め平常時からの体制整備を行っている。								
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)								
担当課 評価	子どもの頃からの思いやりの心を育む取り組みや、民生児童委員の活動紹介による理解促進、緊急時・災害時等要配慮者への支援体制整備等、意識の醸成や支援体制整備を実施し、取り組みは前進していると考えますが、施策は維持と評価する。			進捗結果	A	B	C	D	E
								○	

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、核家族化が進む中、地域社会における関係の希薄化や孤立化などの社会情勢が大きな課題となっている。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化により介護を要する高齢者の増加や、少子高齢化及び人口減少の進行により支援の担い手不足はますます進行することが予測されている。支援する・支援されるという立場ではなく、すべての人がそれぞれの、持つ力を活かし、地域の中で様々な形の支え合いにより、共に生きていく体制の実現が急務となってくる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人を繋げる取り組みを課を跨いで進めていってほしい。 → 関係課・関連事業との連携共有を図る。 ・安心して過ごせるまちづくりのためにも、外部だけでなく行政の立場で方針を作っていくといけな <p>い。 → 地域福祉計画推進の取り組みを継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員の確保。町内会の活発化。 → 民生委員は一斉改選にあたり選任の強化をする。担当課との連携を密にする。 ・住民の活動をバックアップしてほしい。 → 関連事業との連携共有を図る。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・地域における支え合い活動の構築・推進を目指し、住民個々及び、地域、団体、事業者等、幅広い地域資源がそれぞれの特性を十分発揮し、地域活動が推進されるよう取り組むことが必要である。 ・本町における地域福祉を推進する中核的な団体である芽室町社会福祉協議会が担う、住民同士の支え合いの意識の醸成や担い手となる人材の育成、及び、活動団体支援等の活動がより積極的に推進されるよう、現状把握や課題意識の共有をはじめ連携強化を図ることが必要である。 ・民生児童委員の担い手確保は継続して喫緊の課題であり、国の動向に注視するとともに、住民への理解促進を図り、欠員地区の早期解消及び地域や人材育成に努めることが必要である。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<p>A: 実現した</p> <p>B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した</p> <p>C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した</p> <p>D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した</p> <p>E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した</p>					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	C ・成果指標が昨年や基準年度と比べ増加したため。 ・担当課評価欄にも前進とあったため。 D ・成果指標③はコロナ開けにもかかわらず、策定時に満たないため。 ・成果指標をみると劇的に増加したとは言えない。		A	B	C	D	E
		進捗結果			3	2	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の高齢社会は地域の助け合いが重要と考える。 ・町内会の活性化が大事だと考えている。町内外の好事例の共有や解散し問題が起こっていればそれも合わせ周知を。 ・成果指標①にボランティア活動に参加した町民の割合とあるが、活動の参加だけではなく、地域の助け合いといったことが重要と考えるため、次期計画策定時に成果指標の見直しをしてはどうか。 	<p>A: 実現した</p> <p>B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した</p> <p>C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した</p> <p>D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した</p> <p>E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した</p>					

施策番号	施 策 名	社会教育の推進	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり		
2-1-2			政策名	豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実		
	主 管 課	生涯学習課	課長名	江崎 健一	内 線	451
	施策関係課	教育推進課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果		
学習機会や場の提供など学習環境の充実を図るとともに、自発的な取組への支援を図ります。		町民		・「いつでも」「どこでも」「だれでも」が学ぶことができる学習環境を整備する				町民一人ひとりが自ら進んで学習に取り組み、人と人とのふれあい、心豊かに充実した障がいを通越せるまちづくり		
成果指標		説明		単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	児童生徒の社会教育事業への参加者数	社会教育課調べ	人	419 (R3)	291	457				1,190
②	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	住民意識調査	%	76.0	77.3	80.9				80.0
③										
④										
成果指標 設定の考え方		①児童生徒数の減少率を考慮するも参加率を維持するもの。 ②前期計画で達成できなかった40%の目標値を超える評価を目指すもの。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	102,934	135,246	156,776		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	①の指標は、読書感想文コンクールの応募数に大きく影響を受けたきたところであるが、R6年度から新たな取組を実施したことに伴い前年度比較として成果指標の向上につながった。 ②については、少年教育各種事業、ジモト大学、コミュニティスクールや公民館、図書館、ふるさと歴史館等の各種事業の実施に一定の理解がされた結果と捉える				
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計画 後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	①の参加者数については、読書感想文コンクールの応募数の減少(学校の授業等で取り扱わなくなった)により目標数には届いていない状況が続いていたが、令和6年度から新たにPOP部門の新設もあり、応募点数が多くなったことに伴うものである。 ②の指標については、コロナ禍も終了し、想定される理由にも示したとおり各種社会教育事業が実施されたこと。また、ジモト大学やコミュニティ・スクール事業等を通して、広く住民を巻き込んだ事業が、まちづくりの一翼として貢献されてきたものとする。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	少年教育活動運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
	コミュニティ・スクール運営事業						
	公民館施設維持管理事業						
	中学生国際交流事業						
③事務事業全体の振り返り(総括)	各種事業がすべて再開された中で、各事業の点検、確認等を行いながら、よりアップデートされた事業となるよう考えていこうにしたい。 その中で事業の廃止、統廃合等出来ることも検討していきたい。 人財育成の観点からジモト大学の取り組みやコミュニティスクール事業が浸透してきたことは明るい材料であり、これらを着実に推進することで、新たなコミュニティの広がりや、まちづくりにも貢献できるものとする。						
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課 評価	社会教育分野に係る様々な事業(少年教育各種参加・体験事業、公民館、図書館、ふるさと歴史館、ジモト大学、コミュニティスクール、柏樹学園、家庭教育学級等)を通して、幅広い年代に事業を展開できたことが、満足度をあげる要因になったものとする		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習において「いつでも、どこでも、誰でも」が自由に学べる学習環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> →電子図書の実施(R5.10～) →身障者にも配慮した図書機能の充実 →公民館事業、ふるさと歴史館等、興味を引く事業の実施 ・子ども会活動の減少 <ul style="list-style-type: none"> →少子化に伴う単位子ども会の減少は、町内会活動にも通じる 町内会担当の魅力創造課との連携についてR7年度事業展開を予定。 ・柏樹学園の活性化 <ul style="list-style-type: none"> →生徒数の減少傾向は落ち着いてきたところであるが、さらなる活性化のため、他自治体の状況等の確認を行う ・コミュニティ・スクール事業 <ul style="list-style-type: none"> →学校支援ボランティアが増える等徐々に浸透してきている ・ジモト大学事業 <ul style="list-style-type: none"> →白樺学園だけでは無く、芽室高校にも探究の時間として活用する等の動きが出てきた。 居場所づくりプロジェクト等の新たな動きにつなげる
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールの取組みについて、CS通信、学校支援ボランティアの活動事例の紹介等について冊子作成、配布し認知度向上に努めた。 ・子ども会活動の継続支援(単位会の減少や役員のなり手不足等の現状把握と対応) ・ふるさと歴史館の活用(各種講座、特別展示等の実施) ・図書館機能の充実(電子図書の拡大・浸透)

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育推進中期計画(R5-R8)の着実な推進と次期計画に向けた対応の検討
<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの活性化 <ul style="list-style-type: none"> →コミュニティスクールの浸透を通し、地域に開かれた学校の推進と地域住民とのコミュニティの醸成 →ジモト大学事業による人財育成。人的ネットワークの形成。地域コミュニティの活性化。 →柏樹学園の充実～他自治体を参考 →単位子ども会の減少～町内会活動(魅力創造課)との連携 ・社会教育施設の有効活用と維持管理 <ul style="list-style-type: none"> →公民館機能の発揮(各種講座等の推進) →図書館機能の推進(電子図書の浸透、拡大) →クーリングシェルト機能の確認(中央公民館・図書館) →ふるさと歴史館の運営と事業の充実(各種講座、体験会、特別展示等の実施)

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価		A	B	C	D	E
	成果指標等から、前進したと評価する。			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①は、昨年実績より数字が大幅に増加。②は、目標値を既に上回っているため。 ・幅広い世代とある中で、成果指標は子供向けなのが気になるが、成果指標②が目標値に達していることから。 			5		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもと大人がどちらも学べる形ができていけるといいと思う。 ・部活動の地域移行について、社会教育委員・スポーツ推進委員で、同じテーマで話していても話し合う内容が違う。そのため、皆で話す機会を作ってもらえたらと思う。 ・住民が動きたくなくなるような雰囲気づくり・立ち位置を今後も続けてほしい。 	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した				

施策番号 2-2-1	施策名	地域文化の振興	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり		
			政策名	地域文化の形成とスポーツ環境の充実		
	主管課	生涯学習課	課長名	江崎 健一	内線	451
	施策関係課	環境土木課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
地域における文化活動への参加を促進するとともに、文化財などの収集・活用をすすめます。		町民	・文化・芸術を身近に感じさせる地域づくり				心豊かに暮らせるまち		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	文化活動がしやすいと感じる町民の割合	住民意識調査	%	73.0 (R3)	70.1	73.0			78.0
②	地域文化活動への参加者数	生涯学習課調べ	人	1,172 (R3)	1,439	1,562			1,400
③									
④									
成果指標設定の考え方		①前期計画で得られなかった評価(45%超)を目標値としたもの。 ②現状の加速する減少率を改善し下げ止まりの傾向を示すもの。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	17,282	20,115	19,470		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	文化・芸術活動がコロナ禍を経て全面的に再開されたことにより、活動が活発化されたものと想定される。 各種文化・芸術事業の参加人数が増えたことも要因の1つと考える。				
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	活動が全面的に再開されたことにより、参加人数が増え、当初の目標をクリアすることになったが、意識調査の指標は目標には届いていないところである。指標向上に向け、様々な活動がより認識されるようSNS等も活用しながら、目標達成に向けていきたい。 芸術鑑賞の町民参加による実行委員会の継続、町民文化展の出展者増に向けた取組は継続的に実施する。 文化協会をはじめとする関係団体と連携し、多様な文化・芸術活動に寄与していく。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芸術鑑賞会等開催事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
	芸術・文化振興支援事業						
	文化賞等授賞式開催事業						
③事務事業全体の振り返り(総括)		・町民との連携による文化芸術活動の充実 芸術鑑賞会等開催事業は、町民有志による実行委員会組織で企画・運営されているところであり、町民参加という意味では有効である。多くの集客を得ることにより、満足度と費用対効果をあげることを目指す。 ・町民文化展の出展はコロナ後年々上昇している点は評価できる。 ・児童生徒の文化芸術振興 全国全道大会出場支援は、文化活動支援として浸透していることから引き続き実施していく。 ・文化協会については役員の高齢化、加盟団体の減少等もあり会員数が減っている状況。					
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課評価	新型コロナの5類移行以降、文化・芸術活動が活発化されてきた。全道全国大会への支援等、子ども達の文化活動等の支援を継続し更なる振興を目指す		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会等開催事業は、町民有志による実行委員会組織で企画・運営されているところであり、町民参加という意味では有効である。多くの集客を得ることにより、満足度と費用対効果をあげることを目指す。 ・町民文化展は年に1度作品を見てもらう機会であり、やりがい・いきがいににつながるものであることから多くの方に参加していただけるよう引き続き取り組んでいく。 ・文化協会については、役員の高齢化・なり手不足・加盟団体の減少に伴い、会員数も減っている状況にある。文化振興の担い手として支援してきたところであり協会の今後について、どのような支援が良いか確認していく必要がある。 ・文化芸術活動への支援として、鑑賞会等の充実を図るとともに、大会出場助成を継続し、子ども達の文化活動の支援を継続する。 ・文化財については、かしわの保全活動と新たな文化財の確認を着実に実施する。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・文化活動に関する公民館施設の利用料金減(シニア割引)希望。 →町全体の利用料負担の考え方から据え置くもの ・町民文化展の内容について、実行委員会等の意見を参考にしながら実施する。 →新たにフラメンコ等の実施し好評であった ・ふるさと歴史館の活用(各種講座、特別展示等の実施)。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会の継続開催。町民参加の実行委員会組織からの提案事業を実施。 →様々な分野の鑑賞により町民の文化的思考の高揚につなげたい。 →町民ニーズの把握と集客面の双方も意識しながら検討していく。 →「一流を見て、聴いて、学ぶ」事業を意識した講演内容につなげる。 ・文化協会の支援 →組織体制の高齢化、役員のなり手不足、加盟団体の減少に伴う会員減。 ・指定管理者と連携した公民館講座の充実。 ・文化活動に必要な設備備品の計画的な整備。 ・ふるさと歴史館の各種講座、特別展示の実施等の事業充実。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
進捗結果					○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	B ・成果指標が上昇し、事業費も下がっていることから評価。 C ・成果指標の上昇。		A	B	C	D	E
進捗結果				1	4		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体も含めた、文化・スポーツ・芸術等の分野の方の活躍できる場の提供や、紹介を行ってほしい。 ・文化協会への補助のあり方の検討。 ・文化は多様化している。行政はどうすれば町民が楽しめるかを考えて、事業してみてもどうか。 ・裸みこしなど、郷土の歴史の保全に注力してほしい。 	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

施策番号 2-2-2	施策名	スポーツしやすい環境づくり	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり		
			政策名	地域文化の形成とスポーツ環境の充実		
	主管課	生涯学習課	課長名	江崎 健一	内 線	451
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
町民がいつでも気軽に自由にスポーツできる環境づくりをすすめます。		町民		・いつでも気軽に自由にスポーツできるようにする				健康で明るいまちづくりを実現する	
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	83.5 (R3)	79.8	82.1			95.0
②	芽室町内の体育施設利用者数	利用実績	人/ 年	124,734 (R3)	165,505	170,651			180,000
③	高校生以下の初心者がゲートボールを体験できる機会	生涯学習課調べ(教室・講座数)	回/ 年	21 (R3)	30	23			64
④									
成果指標設定の考え方		①住民満足度として非常に高い評価を得る数値とするもの。 ②前期計画で達成できなかった数値を目標とするもの。 ③事業機会を30%UPで推進しようとするもの。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	272,165	2,114,015	559,223		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察								
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	体育施設利用人数はR5.7に開設した温水プール、トレーニングセンターを中心に増加した。意識調査については前年度を上回るものであり、一定の理解は得られていると考える。					
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった							
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した							
②第5期総合計画 画後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	一部施設の閉鎖(総体第1アリーナ、芝サッカーグラウンド)もありながら、温水プール・トレーニングセンターを中心に施設利用人数が増えた。『一流を見て・聴いて・学ぶ』事業として、新たにレバンガ北海道との提携事業、オール・オリンピアンズとの提携など、様々な競技の招致に行った。ゲートボールの普及については、本町が定める「挑戦の流儀」(R7更新)の達成に努めるとともに、国際的なつながり(R6ブラジル・R7中国・台湾等の発祥の地杯参加)や他地域との連携を含め、GBの普及を進めるものである。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能							
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい							
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括								
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	各種大会出場支援事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
	ゲートボール普及活動事業							
	スポーツ人材強化・育成支援事業							
	トレーニング施設維持管理事業							
③事務事業全体の振り返り(総括)			・「一流を見て・聴いて・学ぶ」事業は様々な一流選手等をお招きし、子ども達等に還元できる事業として継続的に実施する。R6年度は新たに北海道オール・オリンピアンと包括連携協定を締結した新たな可能性を広げた。 ・社会体育施設の整備については、総合体育館の暖房工事を終え、温水プールの建替等、周辺の一体的な整備が概ね終了した。(旧プール跡地利用については、Park-PFI構想とともに検討する) ・ゲートボールの再生について、R6年度は発祥の地大会にブラジルから多くの参加者が来町し、大会を盛り上げた。引き続き、若い世代や青年層への普及を重点的に進めるとともに、継続して取り組める環境の整備等について関係団体と引き続き連携・強化を進める。					
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)								
担当課 評価	総合体育館周辺の工事が概ね終了したなかで、特にトレーニングセンターの利用者が顕著であり、施設利用増に貢献している。 ゲートボール再生に向けた取り組みについては、発祥の地大会のブラジルチームの参加、マチルダや高校生の活躍、北海道教育大岩見沢校との連携等の明るい話題もあるが、引き続き発祥の地として競技振興につとめる。		進捗結果	A	B	C	D	E
						○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・「一流を見て・聴いて・学ぶ」事業について、R6年度は新たにレバンガ北海道との連携事業、永原和可那さんのバトミントンクリニックや北海道オール・オリンピアンズとの連携事業を実施した。子ども達等に夢や希望、努力することの大切さを伝えるものとして、引き続き事業を進めていくとともに、幅広い競技の一流選手(OB等)を招致を目指していく。 ・総合体育館周辺の一帯工事は概ね終了したところであり、特にR5.7月にオープンしたトレーニングセンターの利用や子育て支援策として総合体育館内の旧トレーニングセンターを改修したキッズルームの利用者が顕著に増えた。 ・ゲートボール振興策として「挑戦の流儀」を更新(R7～)し、発祥の地としてゲートボール振興を引き続き実施する。 ・中学校の部活動地域移行については、まだ時間を要するところであるが、R7年度中にR8年度から国が示す改革実行期間に合わせたロードマップ作成を行い、計画的に実施していく予定である。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	温水プールや温浴施設の利用者からの声が多く届くので、都度指定管理者側と協議・相談しながら対処している。 社会体育施設再整備構想及びPark-PFI構想による運動公園広場利用者の移転について話し合いをしている。 健康プラザの雨漏りの解消、人工芝の更新等の要望

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

・「一流を見て・聴いて・学ぶ」事業の推進 →各種スポーツ団体等(コンサドーレ・レバンガ北海道、北海道オール・オリンピアンズ等)と連携事業の着実な実施 →様々な種目との交流を通し、子ども達等の夢や希望の実現、努力することの大切さを伝える ・社会体育施設再整備構想における計画的な施設整備。 →健康プラザにおいて、雨漏りや人工芝等の更新を控える。財源等も考えながら実施に向け検討していく。 ・GB再生計画「挑戦の流儀」(R7～)の着実な実施。 ・部活動地域移行(地域展開)の取組 →専門コーディネーターの採用 →R8からの改革実行期間に対応したロードマップ作成

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	B ・トレーニングセンターの好評や、行く人の増加。 C ・成果指標は減少もあるが、全体的には伸びている。 ・チャレンジデーが廃止された後も新しくスポーツを始めるきっかけになる取り組みをしている。		A	B	C	D	E
		進捗結果		1	4		
今後の取組に対する意見	・上美生は体育館に冷房が付いていない。対応できないか。 ・スポーツの習慣づけのため、ラジオ体操など、いろいろな取り組みを情報発信できないか。 ・ゲートボールのルールが難しいため、もっと簡略化できないか。 ・部活動の部費が、高く感じる。何か対応できないか。 ・スポーツを始めるきっかけとして、1日体験等ハードルを低くし、広報できないか。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号	施策名	暮らしの安全・安心の確保	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり		
			政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり		
4-1-3	主管課	環境土木課	課長名	橋本 直樹	内線	414
	施策関係課	商工労政課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果		
地域が一体となった防犯体制・交通事故防止に向けた取組、消費者被害の防止や食の安全・安心に向けた取り組みを進めます。		町民、町内会		・犯罪事故発生の抑制、交通事故の未然防止 ・消費者被害の防止及び食の安全・安心の確保				町民の日常生活の安全・安心が確保される		
成果指標		説明		単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	芽室町は防犯対策が十分であると思う町民の割合	住民意識調査	%	66.7 (R3)	62.4	58.1				80.0
②	日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合	住民意識調査	%	97.9 (R3)	96.6	97.0				80%以上
③	安心して消費生活が送れると思う町民の割合	住民意識調査	%	77.6 (R3)	83.2	84.4				90.0
④	食品の安全性を意識して選んでいる町民の割合	住民意識調査	%	77.1 (R3)	73.4	66.3				80.0
成果指標 設定の考え方		①策定時は未実施であったが、毎年段階的に引き上げ、目標値を目指すもの。 ②策定時は未実施であったが、80.0%以上を維持することを目標に設定したもの。 ③段階的に「ほぼ全員が消費相談先を認識している」状態を目指すもの。 ④町民が概ね、安全性を意識して食品を選んでいる状態を目指すもの。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	22,084	25,259	25,770		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される 理由	成果指標①低下→防犯対策情報についての周知不足 成果指標②微増→特段の理由なし 成果指標③向上→相談先の認識が進んでいる 成果指標④低下→食品の安全性についての認知しているものの物価高騰等による価格を優先していることが想定される				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計画 後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	①②交通安全推進委員会・防犯協会等と連携し、各種事業を推進するとともに各種団体の育成支援・連携強化する。 ③④「消費者協会(消費生活センター)」の認識の浸透が進んでいる背景として、個別相談業務の他、各種啓発活動や広報誌による情報提供などが見られる。				
	<input checked="" type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向上 に対して貢献 度が高かった事務 事業	交通安全対策事業	②施策の成果向上 に対して貢献 度が低かった事務 事業					
	防犯対策事業						
	子どもの安全・安心確保対策事業						
	芽室消費者協会運営支援事業						
③事務事業全体の 振り返り(総括)	●交通安全対策 →交通安全推進委員会と連携し、交通安全啓発の実施及び交通指導員を配置し、登下校時における児童生徒の安全確保を図った。 ●防犯対策 →防犯協会と連携し、巡視活動を通じて町民の防犯の意識啓発を図った。 ●消費生活センター →相談員の処遇改善や研修機会支援など相談体制の強化を継続している。 ●芽室消費者協会 →消費者被害防止、消費生活の相談業務・啓発活動のほか、消費生活相談員の資格を有する事務局が出前講座、相談業務を行っている。						
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課 評価	交通安全推進委員会・防犯協会等と連携し、各種事業を推進している。 消費生活センターは新たな消費課題に対し、常に研鑽を積み消費生活相談対応、啓発活動等に臨んでおり、認識度の向上と併せ、安全で安心な消費生活の実現に向け推進していることから維持したと評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
						○	

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ・消費生活相談では、訪問勧誘は減少傾向にあるものの、架空請求や娯楽サービスに関するトラブルに加え、ネット通販の契約トラブルが多い傾向が見られる。また、光回線やWi-Fi契約等に関するトラブルなど、多様化が進んでいる。 ・相談者年齢は、70～80代が多いものの、60代以下の年代のまんべんなく相談者がいる。 《今後の予測》 ・高齢者の交通事故件数が増加傾向にある。 ・特殊詐欺やインターネットを介したトラブルが増加傾向にある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・相談窓口の充実や消費者被害の未然防止の啓発活動の強化 →消費生活相談員の処遇改善、研修機会の支援により継続的に相談体制を強化・充実している。 ・食についての関心を高め、安全な食品を見抜く消費者力の向上 →出前講座や「消費生活展」(2年に1度開催)、町広報誌などの機会を通じて普及啓発に努めている。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

●高齢者の交通事故防止 高齢者が当事者となる交通事故が多発している状況であることから、啓発活動を中心とした交通安全対策を講じる。 ●高齢者の犯罪被害防止 高齢者を対象とした特殊詐欺が増加傾向にあることから、詐欺被害防止の啓発を行い、さまざまな犯罪の未然防止を図る。 ●子どもの交通事故防止 専任交通指導員の配置の効果は大きいので、今後においても関係機関と連携しながら、登下校時の児童・生徒の安全確保に努める。 ●消費生活相談体制の充実強化と消費者の自主活動と自立支援の推進 「消費生活センター」相談員の資質向上を図り、多様化・複雑化する消費問題の相談に対応し、消費者被害の救済・未然防止を図る。また消費生活におけるトラブルの未然防止、安心な消費生活のため出前講座や啓発資料の配布、各種講座の開催など、消費者教育を実施する芽室消費者協会と連携を図るとともに、その運営を支援する。 ●食の安全・安心の確保 食品の安全や食品表示に関する正しい知識の普及を図り、消費者の食の安全・安心を確保するための取組を行う。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標等から総合的に判断した。 ・不安や困りごとの相談の受け皿として役場・警察・消費者センターの存在はとても大きいと思われる。その対応も維持していると思われる。		A	B	C	D	E
		進捗結果				6	
今後の取組に対する意見	・特殊詐欺ではSNS を利用したりなど巧妙な手口もあるので、犯罪の未然防止を図っていただきたい。 ・消費期限を偽って販売していたニュースある。そこが崩れると、我々町民は安全安心が確保されず重大な指標をきたすと思う。 そういう取り組みも、従前に増してお願いしたい。 ・例えば町内会などで集めてもらって、警察にもお願いして、交通安全や詐欺事件の講座を開いてもらってはどうか。 ・「地産地消」「身土不二」豊かな芽室町の農畜産物を町民に知らせてほしい。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号	施 策 名	地域内経済循環の推進と商工業の振興	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり		
			政策名	農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興		
1-2-1						
	主 管 課	商工労政課	課長名	西田昌樹	内 線	246
	施策関係課	魅力創造課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
農業を軸とした産業連携による商工業の振興及び企業誘致と中心市街地活性化による地域内経済循環をすすめます。		商工業者・工業系企業	・町内消費を拡大し、中心市街地活性化を図る ・産業連携による地域内経済循環を図る ・企業誘致・支援による工業団地内企業数の維持・拡大を図る					雇用・税収の確保 町内消費の増加	
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	製造品出荷額・商品販売額	経済構造実態統計調査(工業統計調査)・経済センサス	億円	756(R2) 795(H28)	814 807	898 807			900億円 700億円以上
②	納税義務者1人当たりの町民税額	「市町村税の概要」(北海道調べ)	千円	111 (R1)	122	110			88千円以上
③	町内でのお金の循環を意識している町民の割合	住民意識調査	%	60.9	59.3	61.8			80.0
④									
成果指標設定の考え方		統計調査による「生産」「分配」「支出」を象徴する指標として①から③を設定。 ①「生産」: 製造品出荷額は段階的に900億円を、かつ、商品販売額は700億円以上を目指す。②「分配」: 町民の経済的豊かさを測る。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」中の社人研人口推計に基づく個人町民税推計値よりも高い値を保つことを目指す。③「支出」: 所得域内で循環させるための住民意識に係る指標。多くの人が意識をもっていただきたいとの趣旨。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	468,943	480,283	501,776		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	コロナ後の各種の物価上昇、経済活動の活性化などによる出荷額・販売額の上昇、一方で可処分所得の減少も想定される。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	①②に関しては目標に近いまたは超えている状況である。③は価格優先の購買行動の背景の一つとも推察され、指標は前年よりも上昇しているものの目標には遠く、物価上昇に伴う購買行動の地域内購買の意識高揚の難しさ、また若年層の意識の低さもあり、地域経済循環に関する啓発等今後必要である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	町内消費喚起事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
	元気な商店街づくり支援事業						
	雇用・労働関係相談対応事業						
③事務事業全体の振り返り(総括)		・町内消費喚起事業は、リフォーム等奨励事業を継続実施、町内建設・建築事業の支援と地域内経済循環に資した。関連事業としてMカードを活用した町内消費喚起事業などの町内事業者支援の事業を実施した。 ・元気な商店街づくり支援事業は、商店街振興事業、起業・新分野進出等を行う事業者への支援を通じて、魅力ある商店街・個店づくりに繋げるとともに、町内消費を高め地域内経済循環を図った。 ・雇用・労働関係相談対応事業は、企業の労働力確保と町内就職支援のため開設した芽室町無料職業紹介所を運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅を運用し、短期的利用を中心に企業雇用労働力確保に資した。					
		(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)					
担当課 評価	・「Mカード」の普及と魅力ある商店街・個店づくりから、町内消費流出抑制と町外からの流入促進事業により、地域内経済循環を継続的に図った。 ・芽室町無料職業紹介所の運用、雇用促進住宅の運用、企業支援対策事業等を通じて、町内立地企業の労働力不足の課題解決に繋げた。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・経済活動が活発化した一方で、燃料・物価高騰等の影響により、経営費の増加や個人消費の伸び悩みが見られる。 ・若手経営者を中心として、まちなかエリアを中心に空き店舗を活用したチャレンジショップの運営、新規開業のほか、既存事業者による新分野進出・規模拡大などの動きが見られている。 ・運送業や中小企業の労働力不足が続いており、安定的な経営に影響を及ぼす可能性がある。 ・新工業団地開発に向けた具体的な動きを進め、今後の新たな産業振興、地域経済の活性化を進めていく必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・Mカード取扱店が増えるように進めてほしい。→主体組織に促進依頼をするとともに、行政としても利用拡充するために行政サービスとの連携を進めている。 ・人を呼び込むための取組が人口を維持していくために必要。→行政全体として施策連携を図り進めている。 ・プレミアム付商品券やリフォーム事業などは地元のお店を知る機会・使う機会になりいい事業だと思うため継続してほしい。→本事業をきっかけに個店による顧客創出と顧客管理を徹底し、持続的な商工業の振興を進めている。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル通貨などを活用した消費喚起事業を通じた地域経済循環の推進。 ・新たな起業家、新分野進出等を行う既存事業者への支援など、魅力ある個店・商店街づくりの取組。 ・起業セミナーの開催などによる起業希望者の掘り起こしと起業マインドの育成、知識習得への取組。 ・町内企業の労働力不足解消のための、人材確保対策と芽室町無料職業紹介・雇用促進住宅の活用などの企業支援。 ・新工業団地の造成と企業誘致の推進。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標諸項目の達成度合いから見て妥当。 ・町内の経済循環がメインだと思う。Mカードやリフォーム奨励金、元気の商店街づくりなどの取り組みから妥当と判断。		A	B	C	D	E
		進捗結果			6		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・Mカードの取扱店が増えるように進めてほしい。 ・Mカードについて、施設利用するとポイントがつくなど、買物以外のポイントのつけ方などを工夫してほしい。 ・町内の新しいお店の情報を教えてほしい。 ・新工業団地はスピード感を持って進めてもらいたい。 	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号	施 策 名	災害に強いまちづくりの推進	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり		
			政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり		
4-1-1	主 管 課	総務課	課長名	佐々木快治	内 線	234
	施策関係課	都市経営課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
災害の未然防止と、災害時または災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応します。		町民、町	・災害の未然防止を図るとともに、災害時又は災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応				住民の日常生活の安全・安心が確保される災害時には被害が最小限になる		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	住んでいる地域の避難場所を知っている町民の割合	住民意識調査	%	86.4 (R3)	84.1	83.9			87.0
②	めむろ安心メール、防災ラジオ、町公式LINEのうち、一つでも登録している町民の割合	住民意識調査	%	73.9 (R3)	78.0	77.1			80.0
③	一般住宅の耐震化率	都市経営課調べ	%	93.4 (R3)	93.7	94.0			95.0
④	家庭内備蓄を行っている町民の割合	住民意識調査	%	55.0 (R1国民健康・栄養調査)	55.5	57.2			55.0
成果指標設定の考え方		①策定時の数値を基に認知度を引き上げ、87.0%以上を目標に設定したもの。 ②情報伝達ツールをひとつでも登録している割合を毎年段階的に引き上げ、80.0%以上を目標に設定したもの。 ③耐震改修促進計画においても、2026年度の目標を95.0%としているものであり、同様の考え方で設定したもの。 ④国の調査における北海道の数値を基準値として、55.0%以上の家庭内備蓄率を目標に設定したもの。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	29,907	41,534	66,715		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察								
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	昨今の異常気象や自然災害の多発により住民の防災意識そのものは高まっていると感じているが、成果指標はほぼ横ばいであり、成果としては前年度と比較して変わっていないと考える。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった							
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した							
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	防災訓練や啓発活動を継続的に行うことにより、目標の達成は可能であると考え					
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能							
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい							
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括								
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	地域防災対策事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
③事務事業全体の振り返り(総括)	・町が実施する無料耐震診断や耐震改修補助制度の実施により、住宅の耐震化率が向上した。 ・劣化した「避難場所・避難誘導標識」を、令和4年度から4年間の計画で修繕を開始している。 ・防災意識の高まりにより、ラインや安心メール登録者が増加している。 ・福祉担当課との連携により、個別計画の作成件数も増加している。							
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)								
担当課評価	一部を除き基準値から増加しており、「施策の方針」実現に向けて、一定程度進んだものと評価している。			A	B	C	D	E
			進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p><施策を取り巻く状況></p> <ul style="list-style-type: none">・自助・共助・公助を基本とした、住民の生命と財産を守るための防災体制の整備が求められている。 <p><今後の予測></p> <ul style="list-style-type: none">・全国で多発する自然災害が、北海道においても同様に発生する可能性が考えられる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none">・指定避難所において集団生活を行うことが困難な住民に対する配慮<ul style="list-style-type: none">→ 住民が受け入れを希望する団体と受入の可否について協議中・備蓄品の見直し(液体ミルク 等)<ul style="list-style-type: none">→ 液体ミルクを試験的に導入する等、可能な限り柔軟に対応

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none">・自助・共助の強化 自助・共助の重要性を念頭においた、防災・減災対策の強化。・情報伝達ツールの活用 災害告知用戸別端末の配布に限らず、安心メールやラインへの登録を含めた、様々な情報伝達ツールの活用。・個別計画の作成件数増 町内会や自主防災組織、福祉担当部局とも連携・協力し、より多くの計画作成に努める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標が全体的に目標値に近い数値になっているため。 取組実績から見て妥当と判断。		A	B	C	D	E
		進捗結果			6		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none">・情報の周知について、LINE の登録ができない高齢者がいるのであれば、町や地域で登録を手伝ってあげるのも1つの方法ではないか。・成果指標④が低く感じる。防災意識を高めるにはどうしたらいいか考える必要がある。・災害が起きた時に、多種多様な方法での伝達も必要だと思う。・家庭での備蓄について、どのぐらいのものをどのくらい用意すればいいのか周知をしたり、がちがちの防災グッズを揃えるというよりも普段使えるもので代用できるものとか、家族で考えられる、子どもも関心を持てる取り組みができればいいのでは。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】

作成： 7 年 6 月 18 日

施策番号 1-2-2	施 策 名 地域資源を活用した観光の振興	基本目標 農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり	
		政策名 農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興	
	主 管 課 魅力創造課	課長名 我妻 修一	内 線 242
	施策関係課 生涯学習課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果		
農業や景観、食など本町の地域資源を活かした観光による魅力づくりを行うため、本町のブランド力の戦略的な活用を図りながら、観光誘客の促進を目指します。		町外観光客		・観光客の滞在時間と日数を増大させ、観光消費の拡大を図る ・観光資源が認知され、新規観光客とリピーターを獲得する				芽室町が道内・国内・海外に発信される 交流人口の増で消費の拡大につながる		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
①	芽室町外からの観光入込客数	十勝総合振興局まとめ	人/年	160,800 (R3)	118,400	189,100			169,000	
②	新嵐山スカイパーク利用者数	魅力創造課調べ	人/年	273,520 (R3)	6,821	77,872			288,000.0	
③										
④										
①②年約1%増加を目標とし、5年間につき5%増で設定										
成果指標 設定の考え方										

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	184,003	366,898	473,805		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	・2024年度シーズンから新嵐山スキー場が再オープンし、冬季の利用が再開されたことから、前年と比較して成果は向上している。				
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	・ふるさと納税の納税額のさらなる増加、日高山脈襟裳十勝国立公園を活用した取り組みによる観光客の増加は見込めるが、新嵐山スカイパークについては、令和7年度に策定する基本計画に基づく施設整備、オープンが令和9年度以降となる見込みであることから、後期実施計画中の目標達成は難しい。				
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
③事務事業全体の振り返り(総括)		・令和6年5月に「芽室町観光ビジョン」を策定、観光振興の方向性を整理し、観光フォーラム開催などを通して地域一体の政策推進を図った。 ・ふるさと納税については、令和6年度も引き続き返礼品、ポータルサイト、事業者の増加に注力し、目標としていた6億円を達成するとともに、事業者との信頼関係構築、連携を図るため、事業者会議を開催した。 ・令和6年6月25日に日高山脈襟裳十勝国立公園が指定され、関係市町村独自の取り組みが行われた。十勝・日高山脈観光振興協議会においては、モニターツアー、ガイド育成イベント等を実施した。 ・新嵐山スカイパークはメモロスキー場の再オープンとともに、再生に向けたランドデザインの策定を行い、令和7年度の基本構想、基本計画の策定に向けて取り組んだ。					
(3) 「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	ふるさと納税においては令和6年度6億円と目標を達成、日高山脈襟裳十勝国立公園の指定による各種取り組みによるプラス要因はあるものの、町の観光拠点である新嵐山スカイパークの休業が、町の観光振興に与える影響は極めて大きく、利用者が大幅な減となるなど、計画策定時と比較して後退したと考える。	進捗結果	A	B	C	D	E

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナが明け、観光業の回復、国内・海外の観光客の動きの加速、復調が見られる。令和6年度に策定した「芽室町観光ビジョン」に基づき、芽室町観光物産協会と連携した取り組みを加速化させるとともに、日高山脈襟裳十勝国立公園、観光政策の取り組みが、町民にどのような恩恵があるのかロジックの明確化、整理が必要である。 ・個人版のふるさと納税は順調な伸びとなっているが、企業版ふるさと納税の強化、クラウドファンディング型ふるさと納税の調査・研究が必要である。 ・新嵐山スカイパークは再生に向けて、ランドデザインの策定(R6)、基本構想及び基本計画の策定(R7)を行うが、町財政への影響等をふまえ、整備する機能や規模を整理する必要がある。 ・メムロスキー場は令和6年度及び令和7年度はプレオープンと位置付け、令和8年度の本格的な再オープンに向けて、リフトや圧雪車等の計画的な修繕を行うが、いずれも老朽化が進んでいることから、基本計画において、更新した場合との費用の比較など、町財政の負担軽減が可能な手法を検討する必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・日高山脈襟裳十勝国立公園の積極的なPR活用を望む声がある一方で、環境保全に対して懸念する意見もある。 →保全を前提とした、景観を活用した観光振興を進める。今後においては、日高側との連携、民間事業者との連携、地域内住民への認知度向上を図る。 ・新嵐山スカイパークは観光拠点であるとともに、町民の憩いの場であり、再生にあたっては、町民が利用しやすい施設、環境などが望まれている。 →ランドデザインでは、新嵐山スカイパークの再生を町民の皆さんの福祉の増進につながるよう取り組むこととしており、今後の基本計画策定においても、これらの意見も取り入れながら、取り組む必要がある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・「芽室町観光ビジョン」に基づき、芽室町観光物産協会と連携したより一層の取り組み強化が必要である。また、日高山脈襟裳十勝国立公園の活用、連携した商品作成、イベント開催など、地域内外へのPR活動を推進する。 ・ふるさと納税について、さらなる納税額の増へ向け、返礼品の在庫数確保や第二の核となる返礼品開発、寄付者分析や戦略検討、情報発信力などの課題があるが、未開拓のジャンルや事業者同士のマッチングなど、今後に向けて伸びしろ、可能性があり、事業者、中間事業者との密な情報共有、連携を図り進めていく。 ・新嵐山スカイパークは観光の拠点であるとともに、町民の憩いの場としての活用の要望もあることから、再生に向けては、それらの要望や町財政への影響もふまえ、整備する機能、規模などを基本計画において検討する。また、ランドデザインにおいて定めた民間活用ゾーンについては、民間活力の活用について令和8年度以降に希望する事業者を公募する想定である。 ・メムロスキー場は令和6年度、令和7年度はプレオープンと位置付け、令和8年度のオープンに向けて準備を進めるが、施設・機器の老朽化が進んでおり、計画的な修繕、更新について検討が必要である。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、後退したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	D ・ふるさと納税が6億円を突破し、芽室町のブランド力が高まった。 E ・新嵐山スカイパークについては前年比では増加しているが、施設の老朽化、コースの減少などから。		A	B	C	D	E
		進捗結果				1	3
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・より現場の人の気持ちや意思を聞くしかりとしたコミュニケーションから始める事業運営をしていくべきと思います。 ・将来的に施設の改修が見込めないのであれば、スキー場をあきらめることも視野に入れるべきではないか。 	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号	施策名	基本目標	政策名	課長名	内線
5-3-2	国際・地域間交流の推進	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり	魅力を活かした、活気あふれるまちづくり	我妻 修一	242
	主管課	魅力創造課	課長名	我妻 修一	内線
	施策関係課	教育推進課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
友好都市との交流による人材育成と交流を通して得られる情報をまちづくりに活かします。		町民・交流都市の住民	友好都市との交流に参加し、異なる文化に触れ、情報を得ることによって、他地域の歴史・文化、まちづくりの手法などを学ぶことができる				交流を通じたさまざまな視点と情報の連携によるまちづくりを進める		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	他都市(トレーシー市・広尾町・揖斐川町)との友好・交流提携の事実を知っている町民の割合	住民意識調査	%	トレーシー 68.5 広尾 41.5 揖斐川 58.3	トレーシー 63.5 広尾 53.4 揖斐川 59.8	トレーシー 65.5 広尾 52.0 揖斐川 65.1			トレーシー 75.0 広尾 50.0 揖斐川 65.0
②									
③									
④									
成果指標設定の考え方		コロナ禍で交流事業は停滞していたが、トレーシー市、広尾町は前期の目標値と同値に設定。揖斐川町は前期の目標値を超えていることから、年1%向上を目途に目標値を設定。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	628	621	759		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察								
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	・コロナが明け、相互交流がコロナ以前に戻りつつあり、トレーシー、広尾町、揖斐川町それぞれの活動も加速化している。					
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった							
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した							
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	・コロナが明け、活動の制限がなくなったことから、さらなる活動の活発化が期待できる。					
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能							
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい							
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括								
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	揖斐川町交流推進事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
③事務事業全体の振り返り(総括)	・トレーシー市との交流は、中学生の相互交流が再開した、今後、大人(協会)の相互交流についても、芽室町・トレーシー市交流協会と協議していく。 ・広尾町の交流は、従前の人的交流、経済交流に加え、地域おこし協力隊による事業を実施した。 ・揖斐川町との交流は、小学生の相互交流が再開し、JA同士の交流、役場の人事交流などを継続している。							
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課評価	・町民に認知度について、計画策定時と比較し、広尾町、揖斐川町は増加し、トレーシーは減少した。コロナ禍において、海外については特に制約が多く、活動が停滞したことが要因の一つと思われるが、総体的には前進したと評価した。			A	B	C	D	E
			進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナが明け、日常の様々なものがコロナ禍以前に戻りつつある中、国内外の地域間交流も従前の姿に戻りつつある。コロナを経て、オンラインでのつながりが増えてきており、対面と合わせて双方を有効に活用した交流も推進していく必要がある。 ・関係人口、交流人口という観点からも、あらためて友好都市との交流を推進していく必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・広尾町との友好都市締結から令和8年で40周年となることから、これを契機にさらなる交流を図るとともに、お互いの町の町民への認知度の向上に努める。 ・揖斐川町との友好都市締結から令和8年で20周年、さらに両JAの協定から10周年となることから、記念事業などの開催について、揖斐川町、JAと協議が必要。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・交流がコロナ以前にもどって事業が行われている。 ・成果指標全体から判断 		A	B	C	D	E
		進捗結果			4		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・国際教養大学という大学は4年のうち1年は海外留学 授業は英語 視座は高く 国際感覚にも優れている。芽室町役場職員にそんな人を雇用ができればいいのではないかなと思う。 ・交流事業について町民の認識、理解度を上げていくためにも広報誌だけでなく、動画配信サイトなどの媒体を利用していくことも必要と考えます。また、報告動画を制作しておけば町内のイベントなどを利用し、伝えていく機会を設けられるのではないかと思います。 ・海外との交流については、協会との協議だけでなく、町民意見を取り入れた取り組みにできないか。 	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号	施策名	基本目標	基本目標
5-3-1	シティプロモーションの推進	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり	
		政策名	魅力を活かした、活気あふれるまちづくり
	主管課	魅力創造課	課長名 我妻 修一 内線 242
	施策関係課	政策推進課	

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
社会背景から生まれる町の課題を解決し、町の可能性の最大化を図るために、郷土愛(シビックプライド)を持った町民をはじめ、芽室を応援する気持ちを持った町外の人たち(濃い関係人口)を増やしていくことを目指します。		町民、町外の人(町を知った人、興味関心を持つ人、来られた人)	・この町のために何かをしたいと思う人を増やす ・この町の推進意欲、行動・活動への参加意欲、行動・活動する人への感謝意欲を高める				・住人の郷土愛が醸成される ・関係・交流人口による濃い関係人口が増える		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	芽室町の魅力を誰かにすすめたい推奨意欲	すまいるアンケート	%	28.2(R3)	23.3	20.8			60.0
②	芽室町をよりよくなる活動への参加意欲	すまいるアンケート	%	19.7(R3)	13.9	13.9			50.0
③	芽室町をよりよくなる活動している人への感謝意欲	すまいるアンケート	%	69.6(R3)	60.4	65.5			90.0
④									
成果指標設定の考え方		①町民の半数以上が推奨することを目指して施策をすすめる。 ②町民の半数以上が参加意欲を持つことを目指して施策をすすめる。 ③現在の数字に年5%上昇を目指して施策を進める							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	28,474	46,189	44,148		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	・地域ブランディング事業、まちなか再生事業、定住促進事業など、様々な取り組みを実施したが、住民意識の向上、指標による成果向上は、時間を要すると考える。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計画後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	・シティプロモーションの取り組みによる、住民意識の向上、指標による成果向上は、時間を要するとされており、後期実施計画中の目標達成は難しいと考える。				
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
③事務事業全体の振り返り(総括)	・地域ブランディング事業でスイートコーンに関係する団体・組織・会社・生産者による会議体を設置したほか、生産者と企業のマッチング、コーン関連商品のPRイベント出店などを実施した。 ・まちなか再生事業について、まちなかの空き物件等の流通促進のため、地域おこし協力隊を採用し、相談会の開催やマッチング事業を実施した。 ・定住促進事業で、助成制度を継続するとともに、定住促進業務をNPO法人に委託し、相談窓口の設置、移住フェアへの参加やSNSを活用した芽室町のPR強化を図った。						
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	・地域ブランディング事業など、関係人口・交流人口の増加のための取り組みを実施してきたが、指標や住民意識の向上には至っておらず、計画策定時と比較して変わらないと評価した。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な人口減少、首都圏への一極集中は今後も続くことが予想される。この状況下で、地域の独自の魅力や価値の明確化、他の地域との差別化を図っていかなくては、首都圏との格差、他地域との格差も広がっていく恐れがある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーションの取り組みの成果が見えない →シティプロモーションに取り組む目的、目指すべき姿、方向性をあらためて明確にし、庁舎内での共有（理事者～担当者までが同じ言葉で説明できる）を図るとともに、成果について数値化できるよう整理する。 ・まちなか再生事業の具体的なイメージがわからない →空き物件の効果的活用と拠点施設の検討を2本の柱とし、交流・憩い・チャレンジの場を創出、まちなかの賑わいを創る。

5. 施策の課題認識（現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題）

<ul style="list-style-type: none"> ・芽室町の人口減少率は、全国、全道平均と比較すると低いですが、人口減少は着実に進んでいる。その結果、「税収の減、地域内消費の減、各分野・産業での担い手の不足、空き家・空き店舗の増、行政サービスの停滞」などが懸念される。これら課題を解決することや、芽室町のもつ可能性を最大化するため、地域ブランディングを進める。さらに、空き家・空き店舗の解消、有効活用、まちなか再生などに取り組むことで、関係人口・交流人口の増加につなげ、最終的には移住・定住に結び付けていく。 ・シティプロモーションの取り組みについては、これまで同様、関係人口・交流人口の増加や移住定住を促進するアウターブランディングと、シビックプライドや郷土愛を醸成するインナーブランディングを両輪として取り進める。今後においては特にインナーブランディングに注力する。

6. 経営戦略会議（庁内評価）

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した C:（後期実施計画策定時と比較して）前進した D:（後期実施計画策定時と比較して）変わらない又は維持した E:（後期実施計画策定時と比較して）後退した					

7. 総合計画審議会（外部評価）

評価	C・シティプロモーションアワードの受賞により評価。 D・地域ブランディング事業 まちなか再生 定住促進など事業はいろいろ行ったが結果が伴わなかったが、やることはやっていると思うことから。 E・施策の達成状況、課題の認識等を踏まえ妥当ではないと判断。 ・成果指標が計画策定時と比較すると、全て減少しているため。		A	B	C	D	E
		進捗結果			1	1	2
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な施策と明確な目標をまとめることが必要。 ・今後はまったく興味・関心を持たない人をどれだけ巻き込めるかを重視したコミュニケーションの事業が必要ではないかと思う。 ・町民意見のとおり、プロモーションは取り組みの成果が見えず、再生事業は具体的なイメージが湧かないとある。他市町村との比較よりも、芽室町を「こうしたい」というイメージを町民と共有することが優先ではないか。 	A:実現した B:（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した C:（後期実施計画策定時と比較して）前進した D:（後期実施計画策定時と比較して）変わらない又は維持した E:（後期実施計画策定時と比較して）後退した					